

沖縄の観光客数の回復状況と今後の課題

1. 沖縄県経済は、経済社会活動の正常化に伴い、2023年以降主要産業である観光業の持ち直しが進み、全国平均と比べても回復が先行した。本稿では、沖縄県の観光業の回復状況と、今後の展望及び課題を確認したい。
2. まず、沖縄県の観光客の2012年以降の推移をみると、国外観光客(インバウンド)を中心に増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」)拡大前の2019年には入域観光客数(国内観光客と国外観光客数の合計)が1000万人を超えた。感染症拡大後、国内観光客は大きく減少、インバウンドは皆減し、2021年の入域観光客数は300万人程度まで減少した。国内観光客はその後持ち直し、2023年に入ると、感染症の5類への移行等もあり、2019年と同程度まで回復が進んだ。他方、インバウンドの回復はそれよりも遅れており、2023年の観光客数は、感染症拡大前の3分の1程度となっている【図1】。
3. インバウンドの回復が遅れている背景をみるため、沖縄県の国際線の便数とクルーズ船の寄港回数に関するデータを確認すると、2023年は回復の途上にあり、2024年は更なる回復が期待されている。【図2、3】。
4. 次に、2023年の旅館・ホテルの宿泊稼働率の動向を全国平均と比較すると、全国の宿泊稼働率は2019年同水準まで上昇しているが、沖縄の宿泊稼働率は、観光客数が回復しているにもかかわらず、全国との比較で上昇していないことがわかる【図4】。こうした稼働率の動きの全国平均との違いの背景には、上述のインバウンドの回復の遅れという需要要因とともに、客室数の増加という供給側の要因も影響している。稼働率の分母にあたる旅館・ホテルの棟数と供給客室数の推移をみると、2010年代半ばから増加スピードが加速しており、感染症拡大下においても、感染症収束後の観光需要の回復を見込み、棟数・客室数の増加の動きが続いていた¹【図5】。また、近年は、客室単価の高い外資系リゾートホテルの開業が相次ぎ、感染症拡大下で下落した客室単価も、2022年度には感染症以前の水準を上回るなど、高付加価値化が進んでいることも特徴と考えられる【図6-1・2、7】。
5. こうした沖縄県内の旅館・ホテル建設等民間部門の資本整備とともに、那覇空港の第2滑走路供給開始(2020年)や、沖縄都市モノレールの輸送能力強化(2023年)など、観光需要拡大に対応するため、交通インフラを中心に供給能力強化に資する社会資本整備も進んでいる【図8】。
6. 今後、インバウンドの回復など更なる需要拡大を取り込み、沖縄県経済の持続的な成長に繋げていくためには、整備が進められた民間・公的資本を有効活用できるよう、観光産業・交通・空港スタッフ等の人手不足問題への対応がカギとなる。日銀短観の2023年12月調査結果では、沖縄の非製造業の雇用人員判断は▲62と、全国平均(非製造業:▲44)と比較しても人手不足感が強い。
7. こうした人手不足問題への対応としては、サービス産業を中心とした業務プロセスの効率化やIT化といったソフト面の強化から省人化を進め、生産性向上を一層進めていくことが重要である。このため、沖縄県独自の取組みとして、感染症拡大以降の観光客の受入体制再構築に向けた補助金²の給付や、ソフトインフラ開発³の整備も進められている。こうした各種政策も活用しつつ、人手不足への対応を進めていくことが重要である。

¹ 2023年も大型ホテルの開業が相次ぎ、2024年以降も開業ラッシュは続く見込み(各種報道による)。

² 沖縄県「受入体制再構築支援事業」(2024年度事業。2024年1月19日申請締切)。観光事業者が、感染症や物価高騰による影響から受入態勢を再構築する場合に、人材確保、人材育成、省人化投資などを行う場合、経費の一部を補助するもの。

³ 例えば、沖縄県が行っている観光地等の混雑状況を観光快適度マップとして見える化を行い、統計データを使用し混雑予想などを公表し、観光客自身が混雑状況を把握し、観光地プランの判断をしてもらえるようなサービスの整備など。

図1 沖縄県の入域観光客数の推移(2012～2023年)

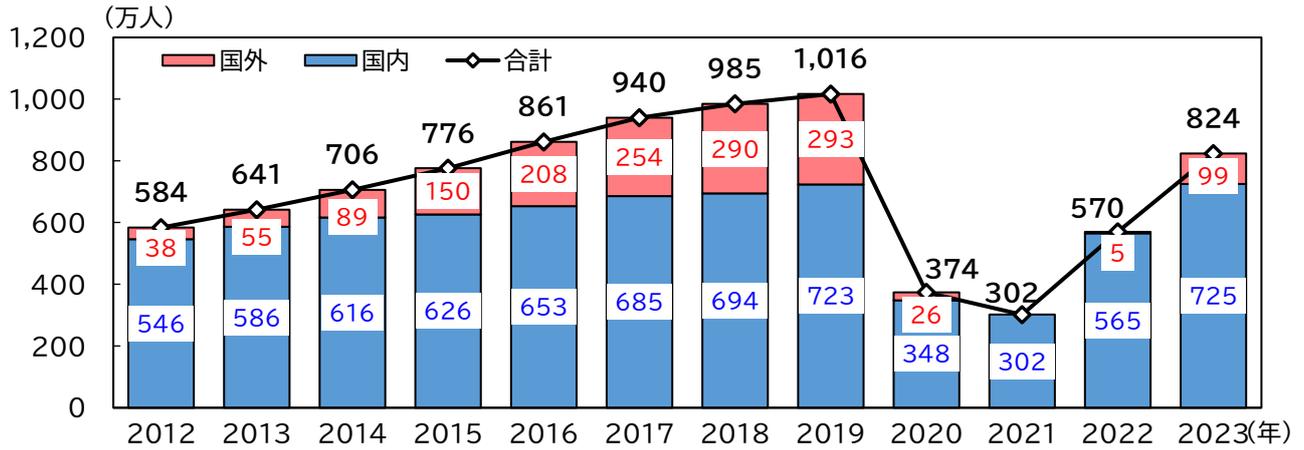


図2 沖縄県着の国際便数推移

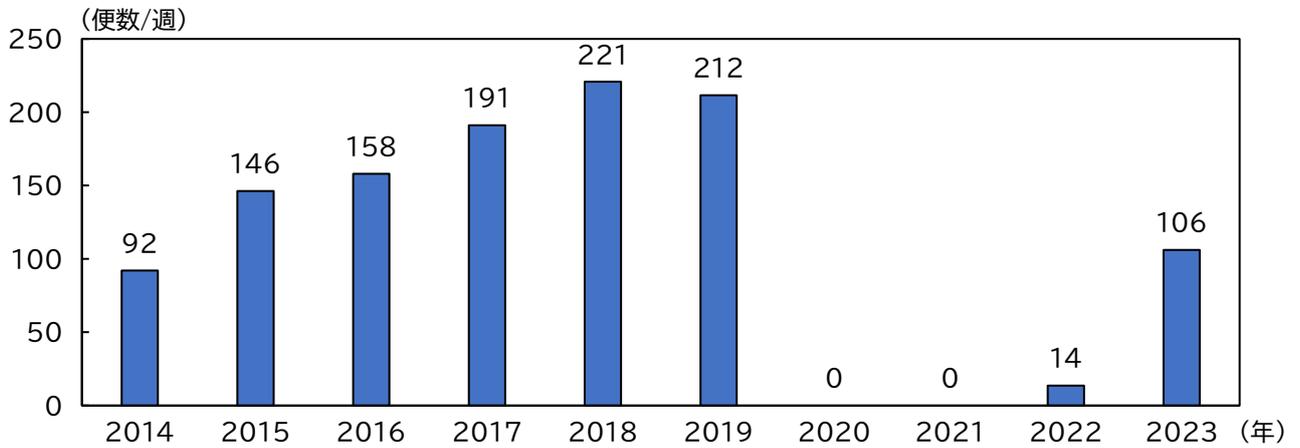


図3 沖縄県へのクルーズ船寄港回数推移(国内・国際)

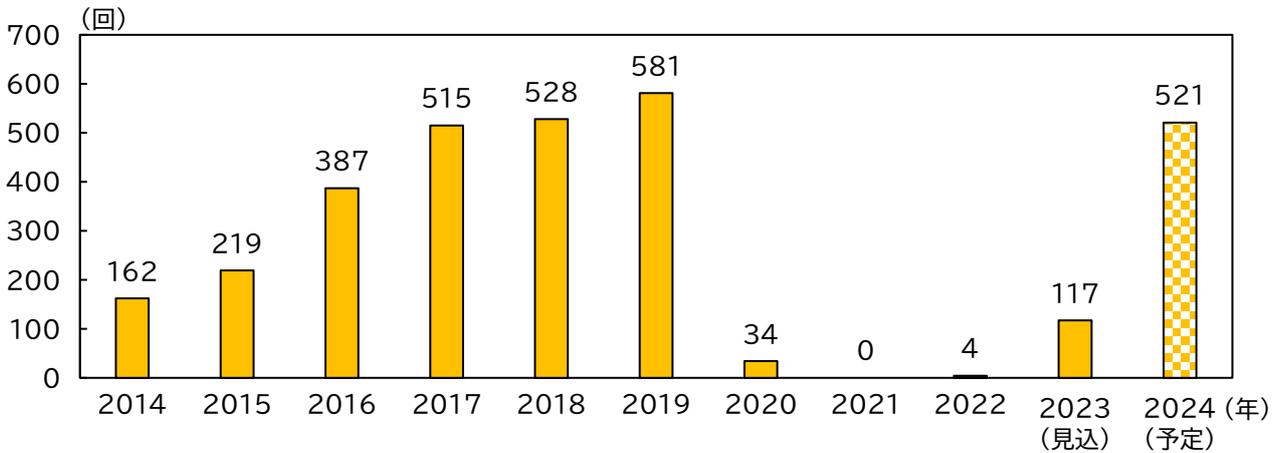
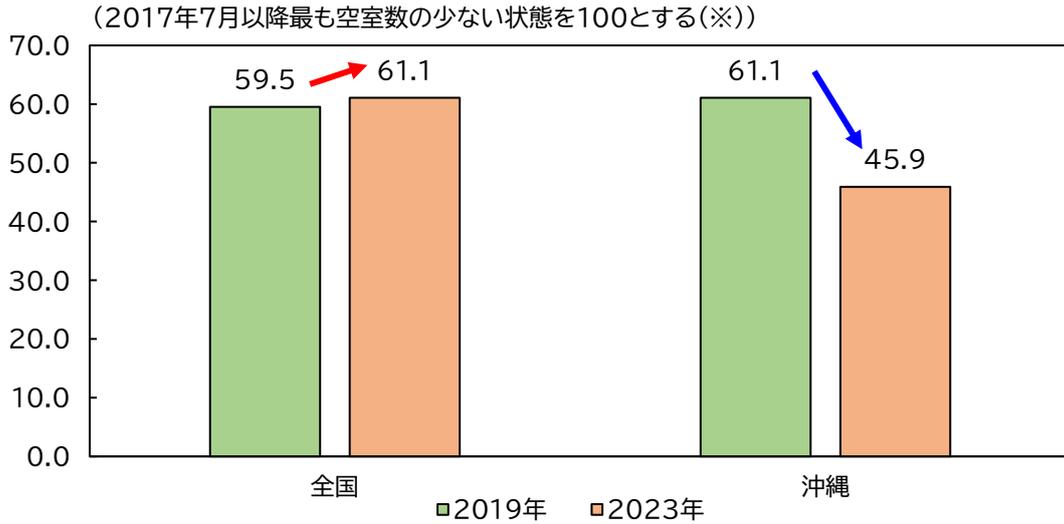


図4 旅館とホテルの客室稼働指数(年平均比較)



※指数の計算式は備考4. を参照

図5 沖縄県内の旅館とホテルの棟数と客室数の推移

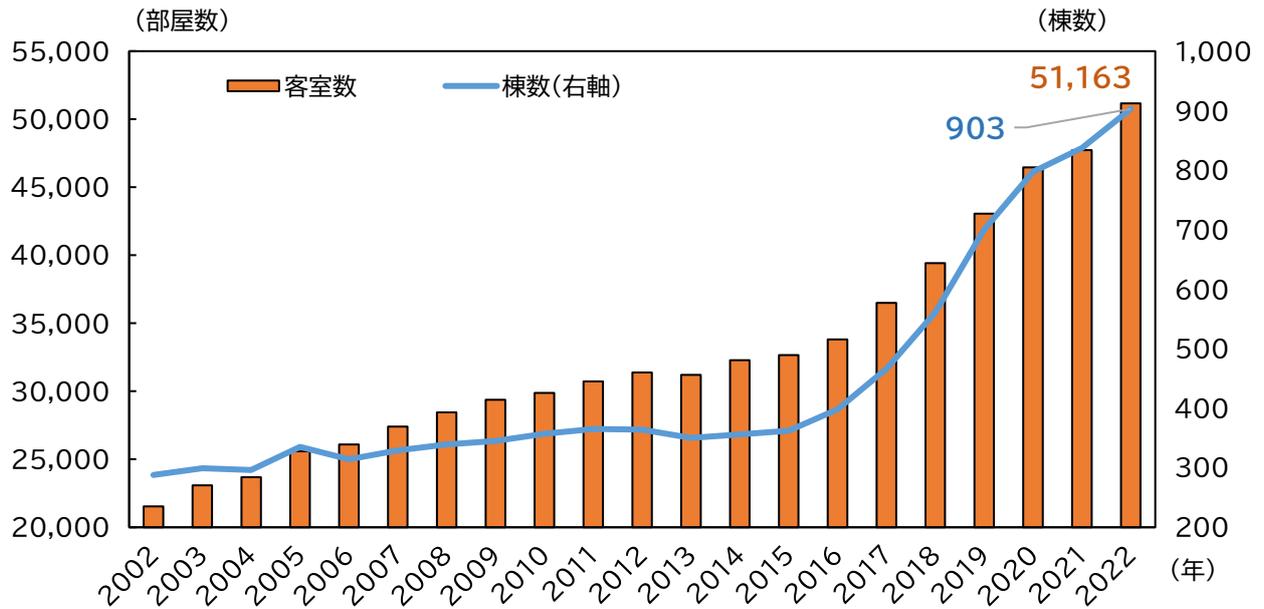


図6-1 沖縄県内のホテル客室単価の推移

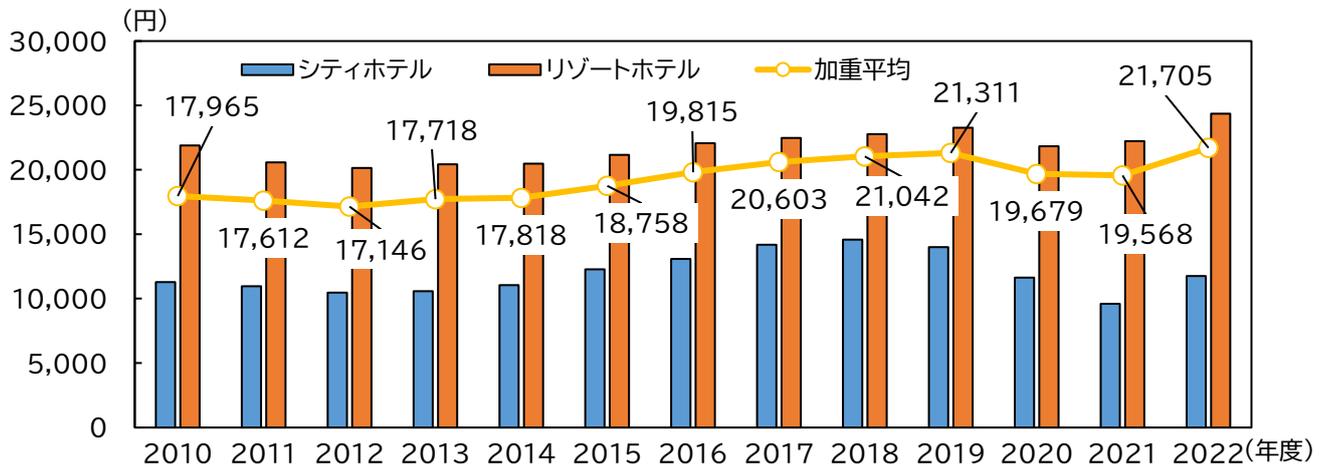


図6-2 沖縄県内のホテル客室単価の推移(2010=100)

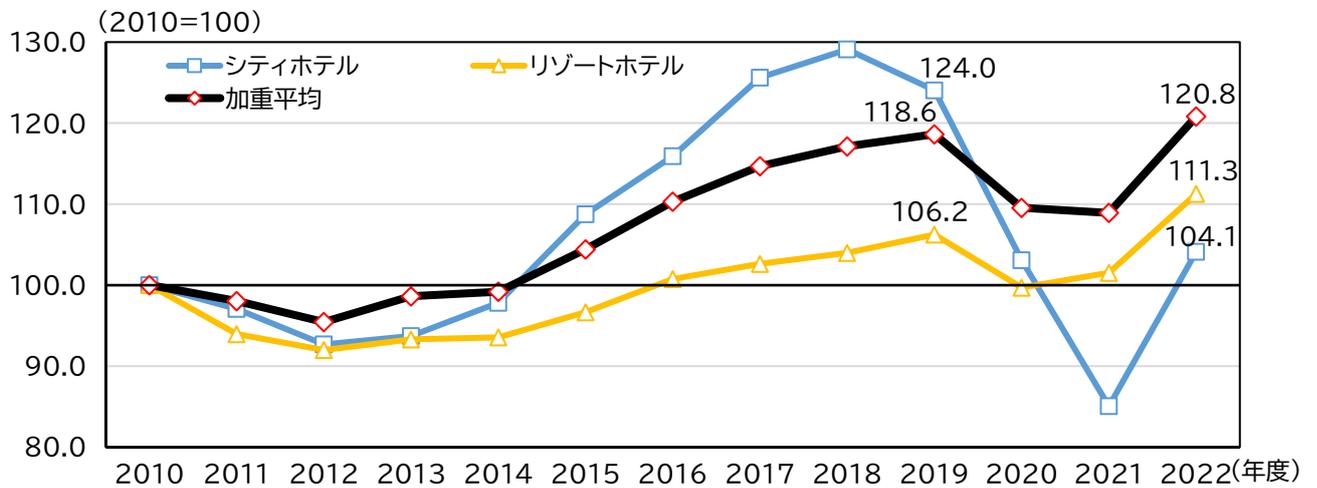


図7 沖縄県内のホテル客室単価(2023年10-12月実績、2024年1-3月見通し)

ホテル区分	実績(1客室あたり単価)		見通し(1客室あたり単価)					
	10-12月	前年比(%)	1月	前年比(%)	2月	前年比(%)	3月	前年比(%)
本島リゾート	27,748	119.2	34,815	130.8	27,168	128.6	26,970	102.7
離島リゾート	24,280	107.0	29,526	129.3	20,451	101.7	27,384	106.0
シティホテル	14,031	114.1	15,193	118.5	17,806	134.3	17,981	136.1

図8 沖縄県での主なインフラ整備状況(2013 年以降)

2013年	石垣島に「新石垣空港」開港
2014年	那覇空港国際線ターミナルビル開業
	那覇クルーズターミナル供用開始
2018年	西海岸関連道路開通
2019年	那覇空港国内線と国際線を繋ぐ連結ターミナルが本格開業
	宮古島に「みやこ下地島空港ターミナル」開業
2020年	那覇空港第2滑走路供用開始
2022年	国道58号線に一部区間が8車線化開始
2023年	沖縄都市モノレール3両化車両の運行開始

(備考)

1. 図表 1 は沖縄県観光政策課「入域観光客統計」より作成。2023 年12月は速報値。
2. 図表 2 は国土交通省「国際線就航状況」より作成。2014 年は冬ダイヤのみを計上、以降は夏ダイヤと冬ダイヤの平均を算出。
3. 図表 3 は沖縄総合事務局「OKINAWA Cruise Report」より作成。2024年予定は各港湾 HP より作成。
4. 図表 4 は公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。 $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去の最大空室数} - \text{当日を含む過去の最小空室数}) * 100)$ 。過去の空室数は 2017 年7月以降の期間を対象として算出。稼働状況が良い場合は 100 に、稼働状況が悪い場合には0に近づく。
5. 図表 5 は沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査結果」より作成。
6. 図表 6 は沖縄振興開発金融公庫「2022 年度県内主要ホテルの稼働状況」より作成。ここでの「ホテル」はシティホテルとリゾートホテルを指す。加重平均は内閣府にて算出。なお、2010 年から 2022 年にかけて、シティホテルの棟数が減少(10 棟→8 棟)する一方、リゾートホテルは増加(17 棟→30 棟)している。単価の高いリゾートホテルの構成比が大きく上昇したことで、加重平均が高い伸び率となっている点に留意が必要。
7. 図表7は沖縄観光コンベンションビューロー「県内ホテル客室単価概況(23 年 12 月実績および 1 月～3 月見通し)」より作成。客単価の平均は沖縄観光コンベンションビューローがヒヤリングした約 330 のホテルの平均値。
8. 図表8は各種報道資料より作成。

担当:参事官(経済財政分析－地域担当)付 我謝 志帆

直通:03-6257-1576

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。